

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	琴平町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	4,349,250	4,379,973	実質収支比率	5.0	5.1
						首都	×	歳出総額	4,209,401	4,240,306	経常収支比率	86.1	85.4
						近畿	×	歳入歳出差引	139,849	139,667	(※1)	(93.0)	(92.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,897	1,808	標準財政規模	2,677,380	2,724,106
人口	22年国調(人)	9,967	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	134,952	137,859	財政力指数	0.40	0.42	
	17年国調(人)	10,747			山振	×	単年度収支	-2,907	-82,314	公債費負担比率	15.7	15.2	
	増減率(%)	-7.3			低開発	×	積立金	123	304	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,887	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	22,005	3,352	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,870		277	314	指数表選定	○	積立金取崩し額	42,708	63,826	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	10,060	第2次	5.8	6.0			実質単年度収支	-23,487	-142,484	実質公債費比率	12.7	14.8
	うち日本人(人)	10,060		1,053	1,181			基準財政収入額	868,770	900,204	将来負担比率	69.8	88.3
	増減率(%)	-1.7	第3次	22.2	22.6			基準財政需要額	2,223,705	2,259,671	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-1.9		3,421	3,682			標準税収入額等	1,120,100	1,152,191				
面積(km ²)	8.46			72.0	70.6			経常経費充当一般財源等	2,373,353	2,399,068			
人口密度(人/km ²)	1,178							歳入一般財源等	2,984,416	3,083,715			
世帯数(世帯)	3,880												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,402,916	4,485,606			
	市区町村長	1	6,700	一般職員	92	288,696	3,138	うち公的資金	3,205,882	3,072,065			
	副市区町村長	1	5,470	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,199	8,976			
	教育長	1	4,940	うち技能労務職員	11	30,492	2,772	収益事業収入	3,971	3,792			
	議会議長	1	3,290	教育公務員	5	16,845	3,369	土地開発基金現在高	129,970	129,938			
	議会副議長	1	2,860	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	532,677	475,262			
	議会議員	10	2,700	合計	97	305,541	3,150	減債基金	364	363			
				ラスパイレス指数(※6)	103.7	(95.7)		その他特定目的基金	687,025	700,795			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								(※3)
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道特別会計	(9) 中讃広域行政事務組合(一般会計)	(19) 琴平町土地開発公社								
(2) 学校給食特別会計	(4) 駐車場特別会計			(10) 中讃広域行政事務組合(仲善クリーンセンター)	(20) (財) こんびらスポーツ財団								
	(5) 介護保険特別会計			(11) 中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)									
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) まんのう町外三ヶ市町山林組合									
				(13) まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合									
				(14) 香川県中部広域競艇事業組合									
				(15) 仲多度南部消防組合									
				(16) まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合									
				(17) 香川各市町総合事務組合									
				(18) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の指数的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,023,308	23.5	1,023,308	40.1	普通税	979,236	95.7	2,161	
地方譲与税	24,347	0.6	24,347	1.0	法定普通税	979,236	95.7	2,161	
利子割交付金	4,192	0.1	4,192	0.2	市町村民税	438,505	42.9	2,161	
配当割交付金	2,943	0.1	2,943	0.1	個人均等割	14,103	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0	所得割	371,064	36.3	-	
地方消費税交付金	101,876	2.3	101,876	4.0	法人均等割	28,990	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,348	2.4	2,161	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	463,277	45.3	-	
自動車取得税交付金	7,685	0.2	7,685	0.3	うち純固定資産税	462,061	45.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,718	2.3	-	
地方特例交付金	2,339	0.1	2,339	0.1	市町村たばこ税	53,736	5.3	-	
地方交付税	1,480,055	34.0	1,354,935	53.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,354,935	31.2	1,354,935	53.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	125,120	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	44,072	4.3	-	
(一般財源計)	2,647,352	60.9	2,522,232	98.8	法定目的税	44,072	4.3	-	
交通安全対策特別交付金	2,435	0.1	2,435	0.1	入湯税	44,072	4.3	-	
分担金・負担金	77,875	1.8	298	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	63,727	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	40,661	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	234,753	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	242,769	5.6	-	-	合計	1,023,308	100.0	2,161	
財産収入	19,230	0.4	2,536	0.1					
寄附金	8,412	0.2	-	-					
繰入金	89,682	2.1	-	-					
繰越金	39,667	0.9	-	-					
諸収入	535,242	12.3	25,660	1.0					
地方債	347,445	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	202,345	4.7	-	-					
歳入合計	4,349,250	100.0	2,553,161	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.9	88.0
(%)	年	98.0	97.5
	合計	91.5	87.2
	市町村民税	97.7	90.7
	純固定資産税	97.5	82.3
	82.9	96.8	82.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	543,601	実質収支	44,864
下水道	104,187	再差引収支	22,487
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,586
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,743
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	93,039	1人当り	108
その他	346,375	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,340	2.0	-	84,340	
総務費	518,443	12.3	-	467,252	
民生費	1,250,977	29.7	-	778,688	
衛生費	324,618	7.7	6,963	261,585	
労働費	5,000	0.1	-	-	
農林水産業費	81,087	1.9	12,482	67,762	
商工費	684,961	16.3	100,597	86,607	
土木費	179,523	4.3	25,498	147,248	
消防費	180,343	4.3	-	177,311	
教育費	400,126	9.5	21,233	303,002	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	496,993	11.8	-	467,782	
諸支出費	2,990	0.1	-	2,990	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,209,401	100.0	166,773	2,844,567	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,973,132	46.9	1,529,806	1,457,549	52.9
人件費	937,346	22.3	867,243	808,570	29.3
うち職員給	553,068	13.1	493,502	-	-
扶助費	538,793	12.8	194,781	181,197	6.6
公債費	496,993	11.8	467,782	467,782	17.0
元利償還金	496,993	11.8	467,782	467,782	17.0
うち元金	430,135	10.2	401,220	401,220	14.6
うち利子	66,858	1.6	66,562	66,562	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,069,496	49.2	1,282,439	915,804	33.2
物件費	977,269	23.2	333,729	210,231	7.6
維持補修費	590	0.0	590	491	0.0
補助費等	491,281	11.7	449,174	329,756	12.0
うち一部事務組合負担金	327,794	7.8	327,036	289,575	10.5
繰出金	543,601	12.9	479,513	375,326	13.6
積立金	25,215	0.6	19,433	-	-
投資・出資金・貸付金	31,540	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	166,773	4.0	32,322	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	166,773	4.0	32,322	-	-
うち補助	30,006	0.7	1,713	-	-
うち単独	136,552	3.2	30,394	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,209,401	100.0	2,844,567	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 香川県香川郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,326	4,186	139	135	89	4,403	
2 学校給食特別会計	38	37	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,349	4,209	139	135		4,403	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,357	1,312	45	45	93	0	0		
2 駐車場特別会計	15	13	2	2	0	0	0		
3 介護保険特別会計	1,084	1,065	19	19	166	0	0		
4 後期高齢者医療特別会計	153	151	2	2	35	0	0		
5 水道事業会計	276	273	4	117	0	1,450	0		法適用企業
6 下水道特別会計	397	395	2	1	104	2,155	1,280		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				186		3,605	1,280		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 中讃広域行政事務組合(一般会計)	1,429	1,402	27	27	0	340	19	
2 中讃広域行政事務組合(仲書グリーンセンター)	312	302	10	10	0	-	-	
3 中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	527	512	15	15	0	979	26	
4 まんのう町外三ヶ市町山林組合	1	0	0	0	-	-	-	
5 まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合	10	6	4	4	-	-	-	
6 香川県中部広域競艇事業組合	1,959	1,957	2	2	-	-	-	
7 仲多度南部消防組合	530	524	6	6	7	298	95	
8 まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合	9	8	1	1	1	-	-	
9 香川県市町総合事務組合	5,652	4,844	808	808	353	-	-	
10 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,244	1,234	10	10	41	-	-	
11 香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	126,417	124,363	2,054	2,054	867	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				2,935		1,617	140	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 琴平町土地開発公社	0	6	5						
2 (財)こんびらスポーツ財団	0	62	10					23	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						15			23

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

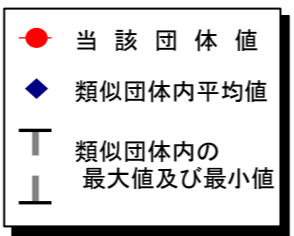
公債費負担の状況

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県琴平町

人口	9,887人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,870人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.46	km ²	実質公債費比率	12.7%
歳入総額	4,349,250	千円	将来負担比率	69.8%
歳出総額	4,209,401	千円		
実質収支	134,952	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
標準財政規模	2,677,380	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	4,402,916	千円		



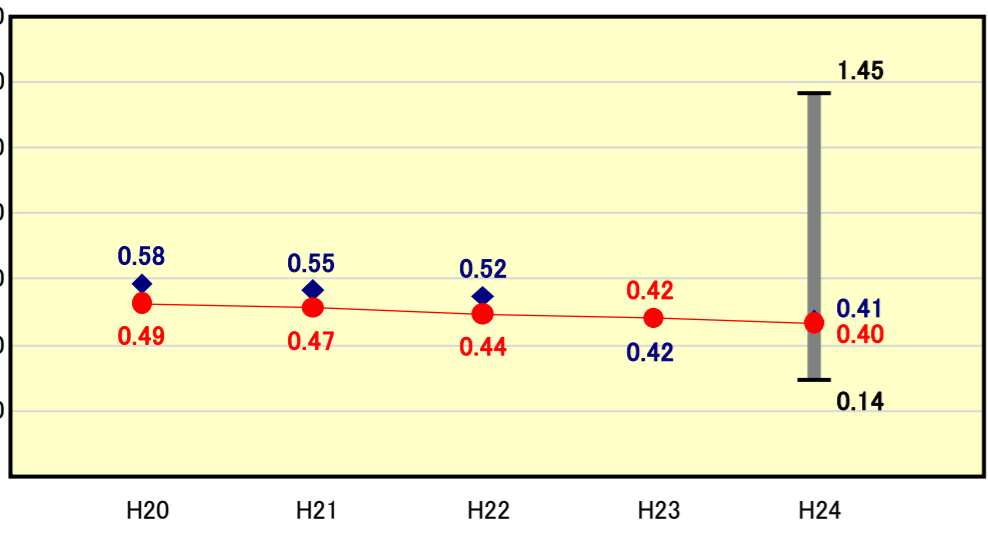
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 31/91 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による税収の落ち込みにより近年低下傾向であるため、歳入の確保や歳出の適正化に努める。

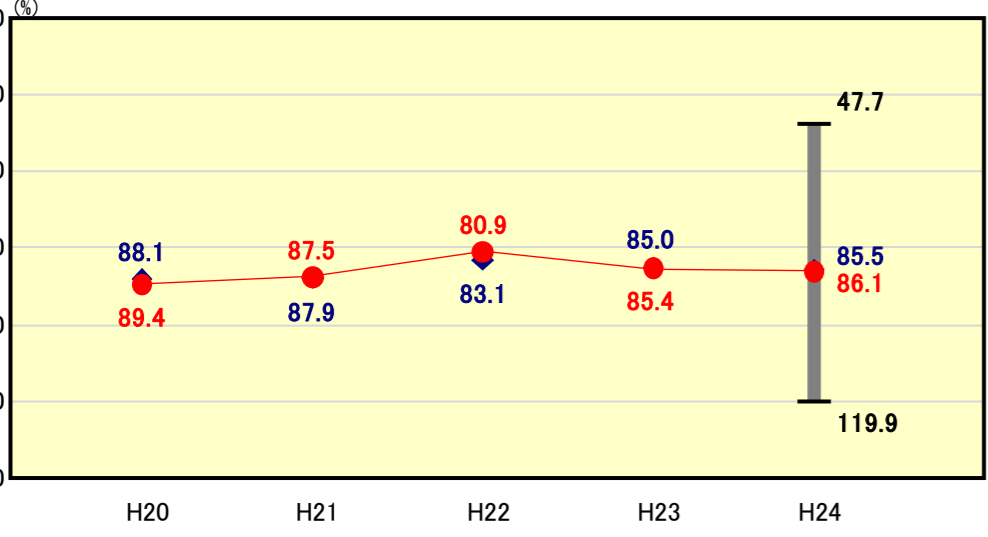


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 46/91 全国平均 90.7 香川県平均 85.7

経常収支比率の分析欄
 普通交付税、臨時財政対策債額の減少及び経常経費の増加により昨年より0.7%増加している。今後とも経常的経費の削減や自主財源の確保に努める。

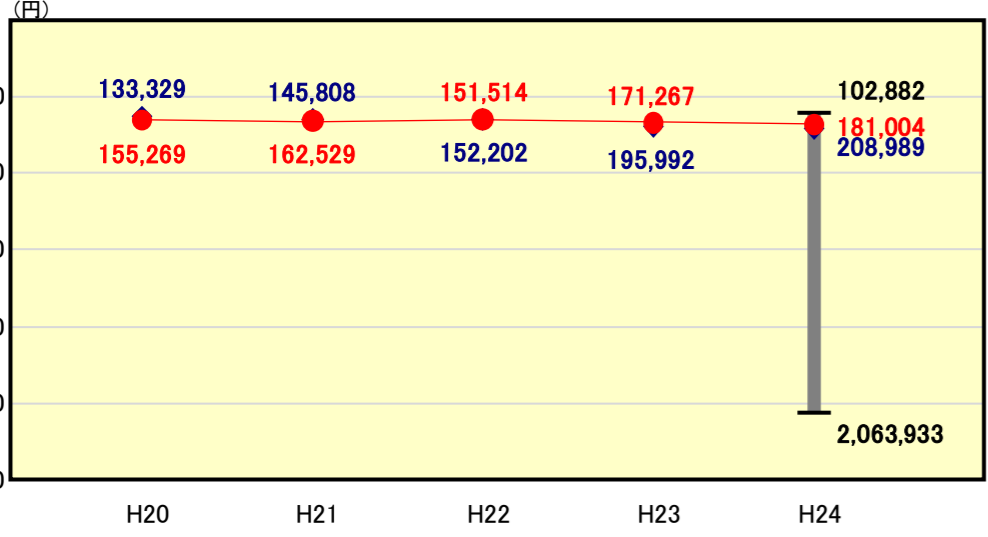


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,004円]

類似団体内順位 45/91 全国平均 116,454 香川県平均 109,855

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると下回るが、当町の昨年と比較すると増加しているのは、主に物件費を要因としており、坂東玉三郎特別公演を実施したことがあげられる。今後とも人件費、物件費等の適正化に努める。

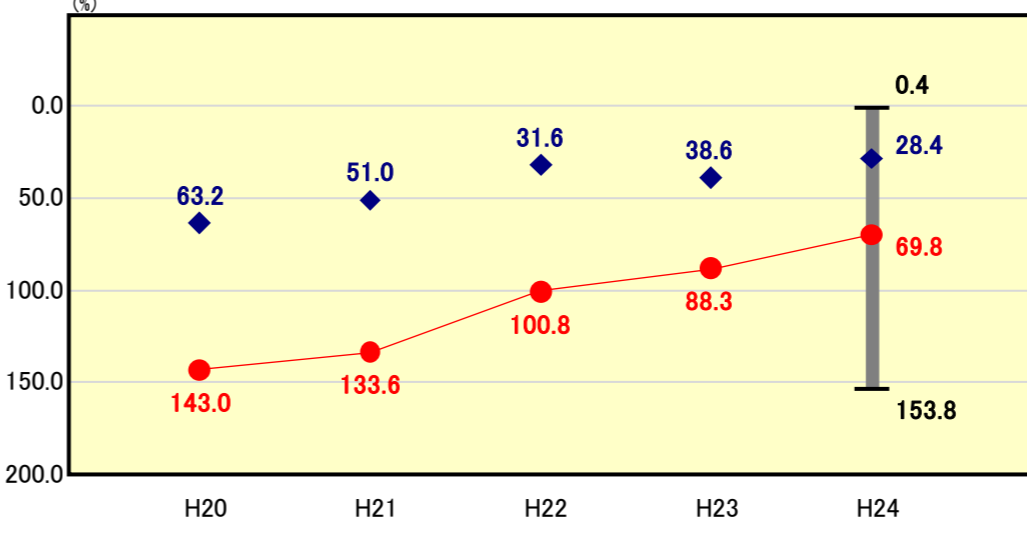


将来負担の状況

将来負担比率 [69.8%]

類似団体内順位 65/91 全国平均 60.0 香川県平均 55.3

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、近年改善傾向が見られる。これは財政調整基金残高の増加や地方債残高の減少が主な要因であり、今後も将来負担比率の減少に向け財政の健全化を図る。

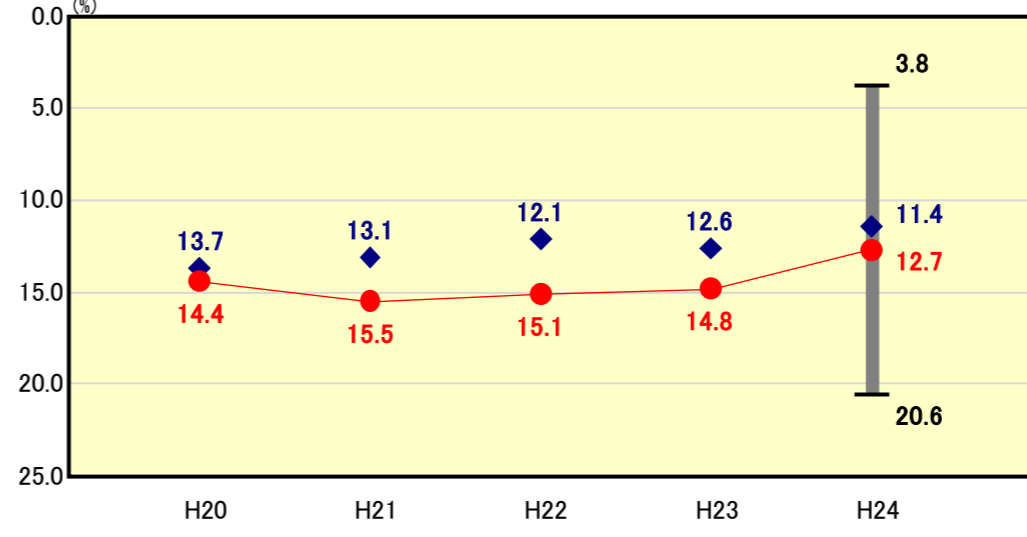


公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 57/91 全国平均 9.2 香川県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄
 全国、県及び類似団体平均を上回っている要因は、いこいの郷公園事業における元利償還金が主な要因と考えられるが、近年改善傾向にあり、高利率の既往債の繰り上げ償還を実施したことなどから今年度は昨年と比べ2.1%改善している。平成22年度より過疎地域指定を受けたため、過疎債の発行を中心に町財政に有利な起債を活用し、適正な起債管理に努める。

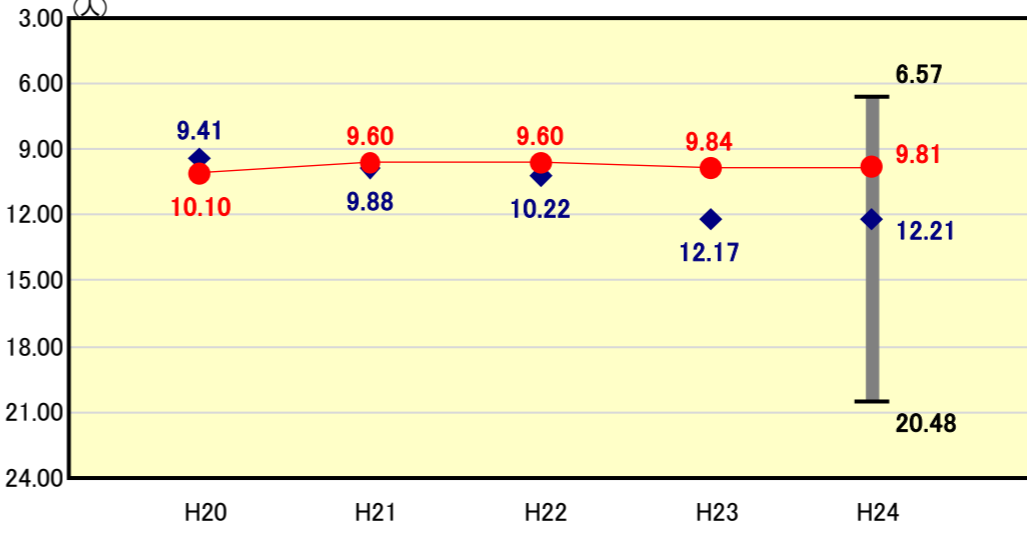


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.81人]

類似団体内順位 18/91 全国平均 7.00 香川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革を進めた結果、類似団体平均と比較すると2.4人低い水準である。今後とも、行政サービスの低下を招くことのない水準を維持し引き続き適正な定員管理に努める。

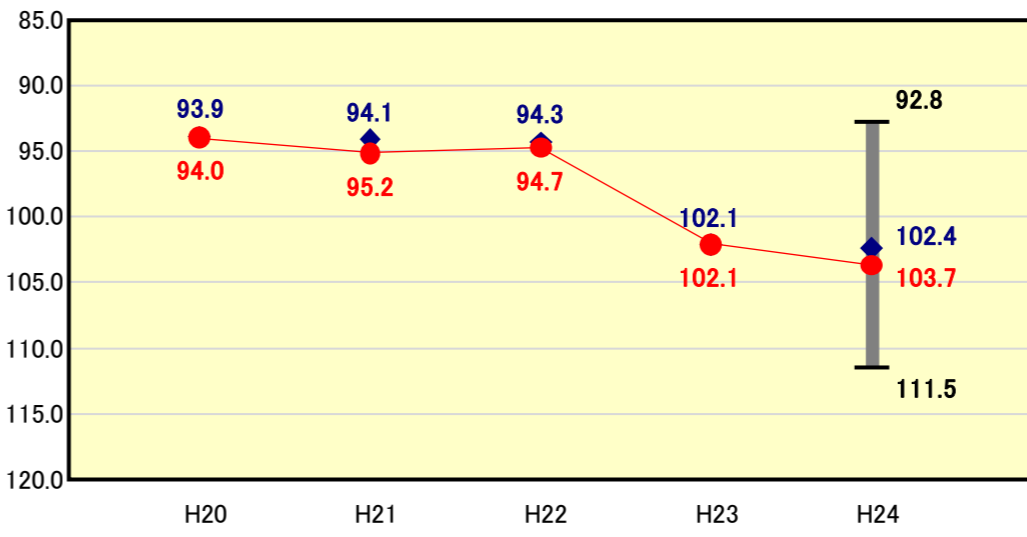


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 57/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より1.3ポイント高く、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置のため100を超える状況である。今後、適正な給与水準や給与制度に努める。



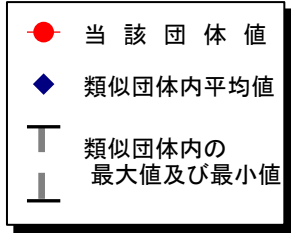
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

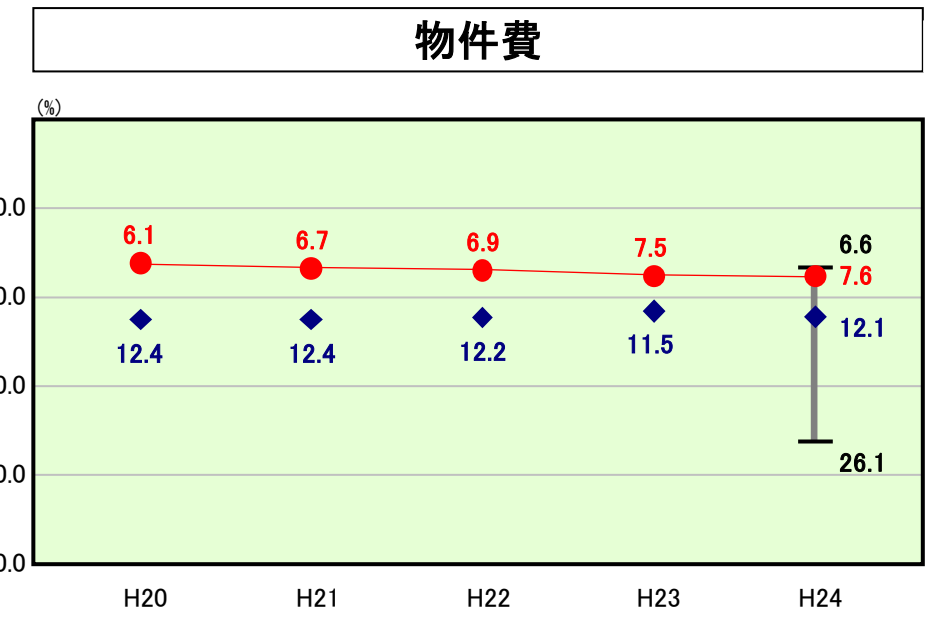
香川県琴平町

経常収支比率の分析

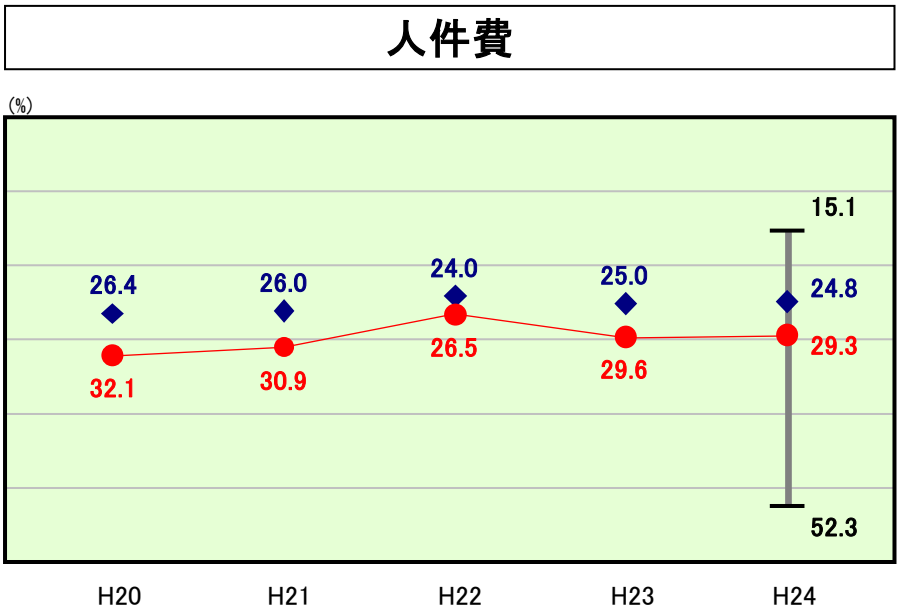
人口	9,887人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,870人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.46	km ²	実質公債費比率	12.7%
歳入総額	4,349,250	千円	将来負担比率	69.8%
歳出総額	4,209,401	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実質収支	134,952	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	2,677,380	千円		
地方債現在高	4,402,916	千円		



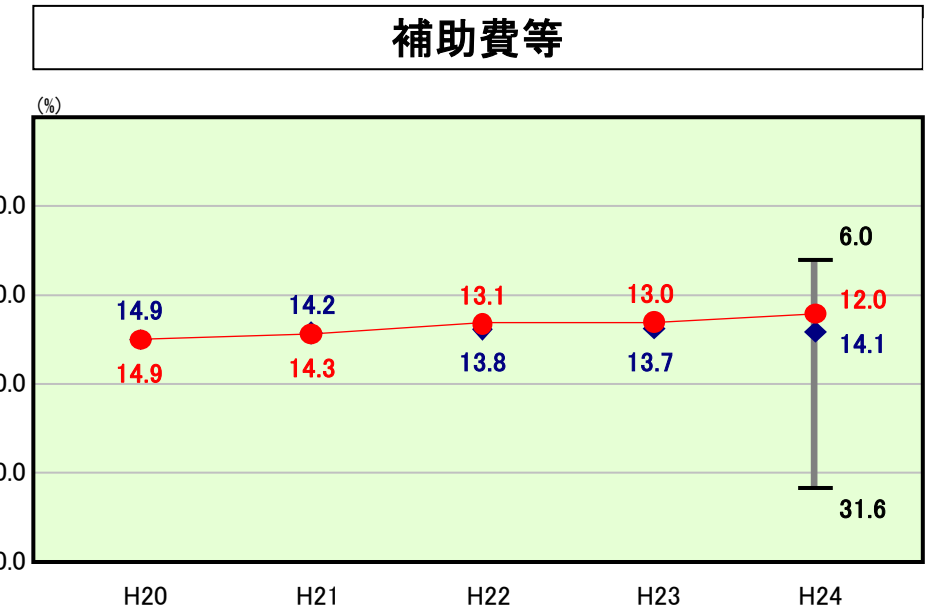
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



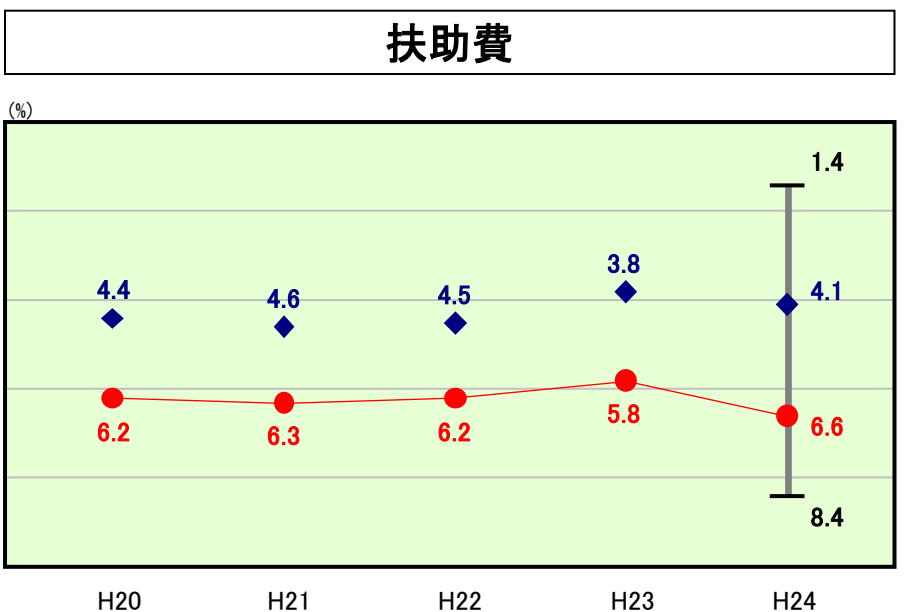
物件費の分析欄
 全国平均、県平均及び類似団体平均ともに下回っており、これまでの行財政改革の結果が反映されている。今後とも引き続き適正化に努める。



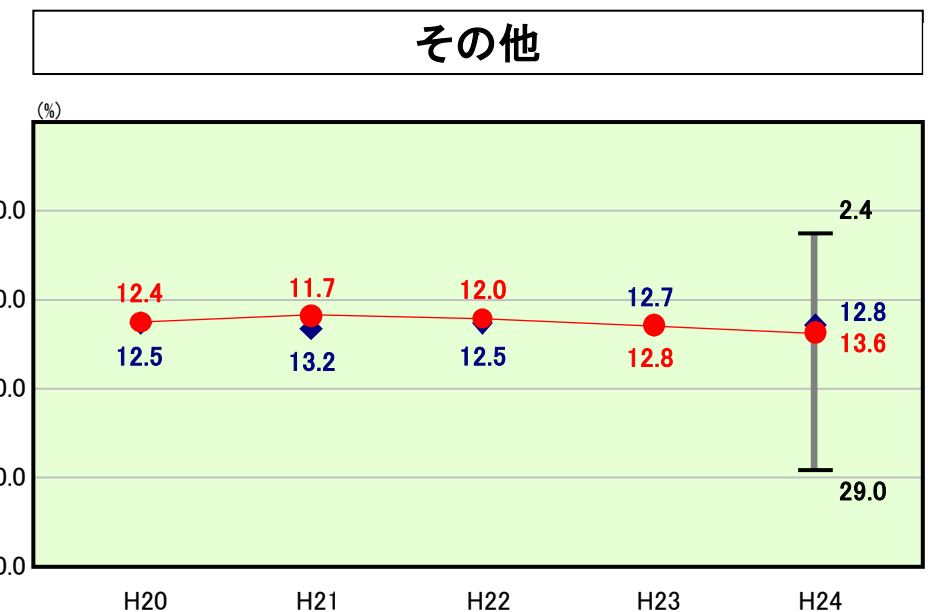
人件費の分析欄
 全国平均、県平均及び類似団体平均ともに上回っており、昨年と比較して0.3ポイントの低下であるのは、職員給の増加が要因である。今後とも適正な人件費に努める。



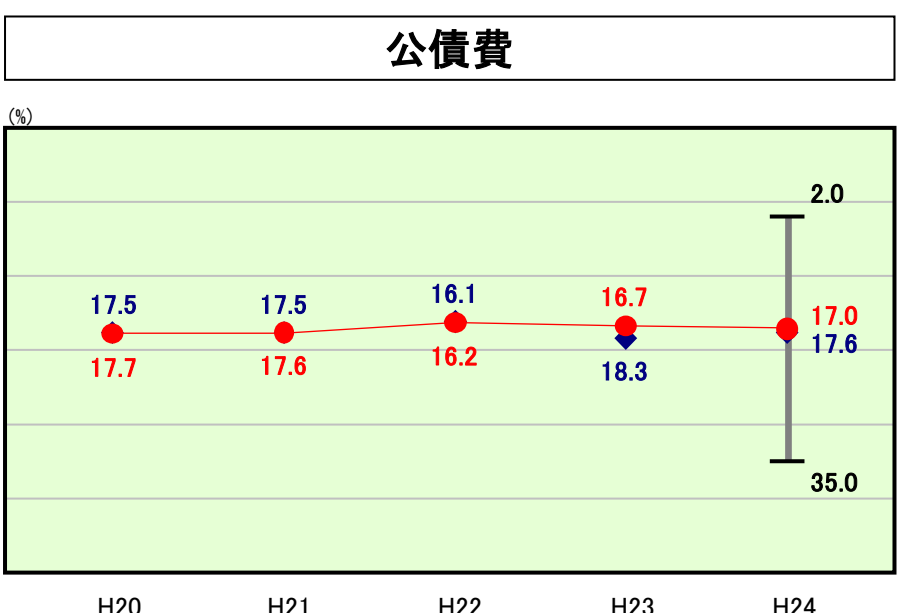
補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回り、昨年から1ポイント低下している。一部事務組合負担金の減少が主な要因であり、今後においても負担金の増減により左右される傾向がある。



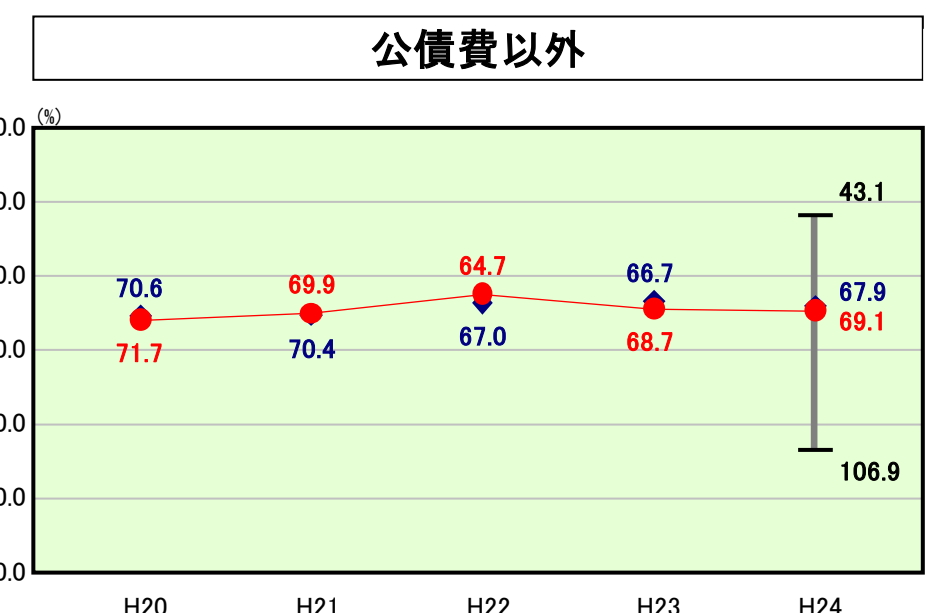
扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回る状況が近年続いている。社会福祉費の障害関連費の増加に伴うものが主な要因であり、今後、給付費等の適正化に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っており、下水道事業特別会計への繰出金の増加が要因である。特別会計事業の健全化を図り、今後とも繰出金の適正化を図ることに努める。



公債費の分析欄
 高利率の既往債の繰り上げ償還により公債費の負担軽減が図られたが、昨年と比べ0.3ポイント上回っている。過疎債の有効な利用や地方債発行等適正な地方債管理に努める。



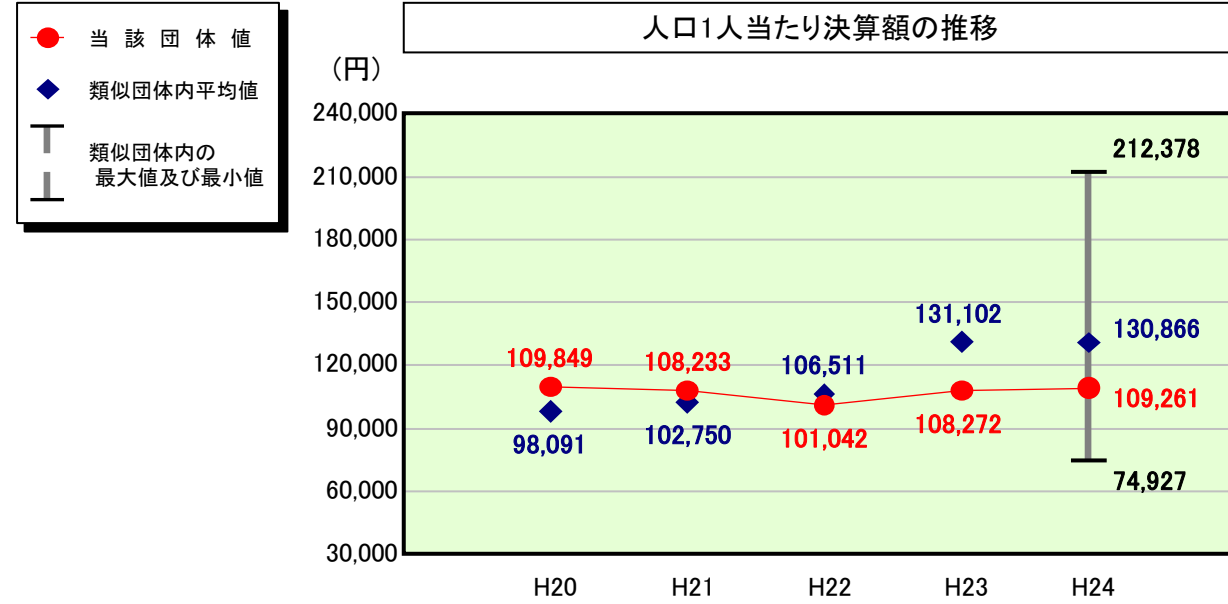
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して1.2ポイント上回っており、扶助費の増加が主な要因である。今後とも財政運営の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県琴平町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

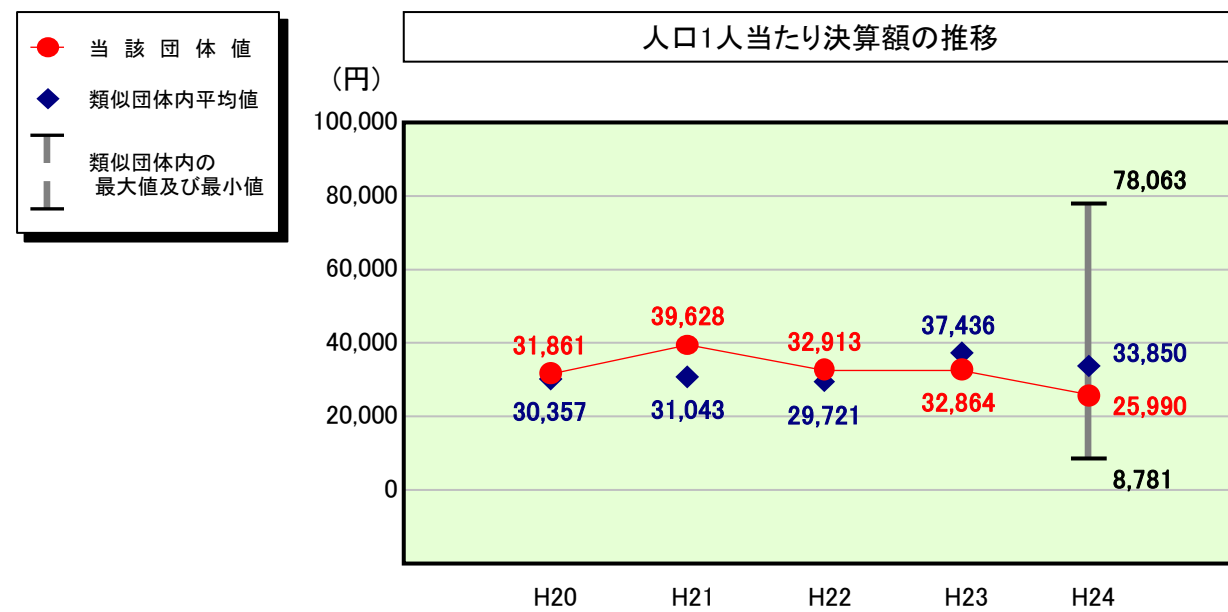
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	937,346	94,806	108,420	▲ 12.6
賃金 (物件費)	58,538	5,921	10,172	▲ 41.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	158,796	16,061	15,186	5.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,210	5,180	4,886	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,460	-
▲退職金	▲ 125,622	▲ 12,706	▲ 11,494	10.5
合計	1,080,268	109,261	130,866	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.81	12.21	▲ 2.40
ラスパイレス指数	103.7	102.4	1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

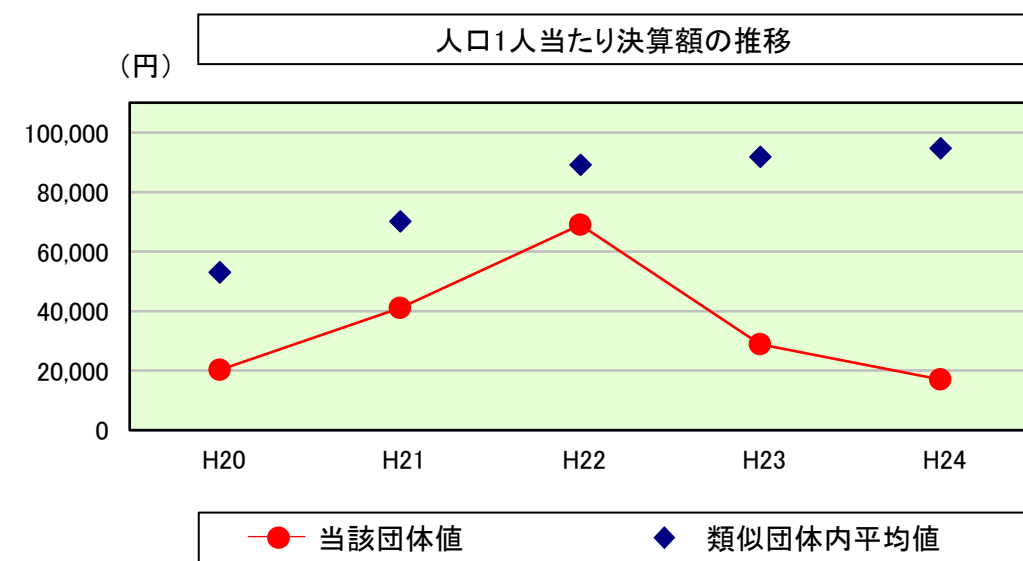


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	474,988	48,042	72,484	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	79,458	8,037	20,071	▲ 60.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	29,466	2,980	4,995	▲ 40.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,121	518	1,878	▲ 72.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 29,211	▲ 2,954	▲ 3,023	▲ 2.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 302,858	▲ 30,632	▲ 62,565	▲ 51.0
合計	256,964	25,990	33,850	▲ 23.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

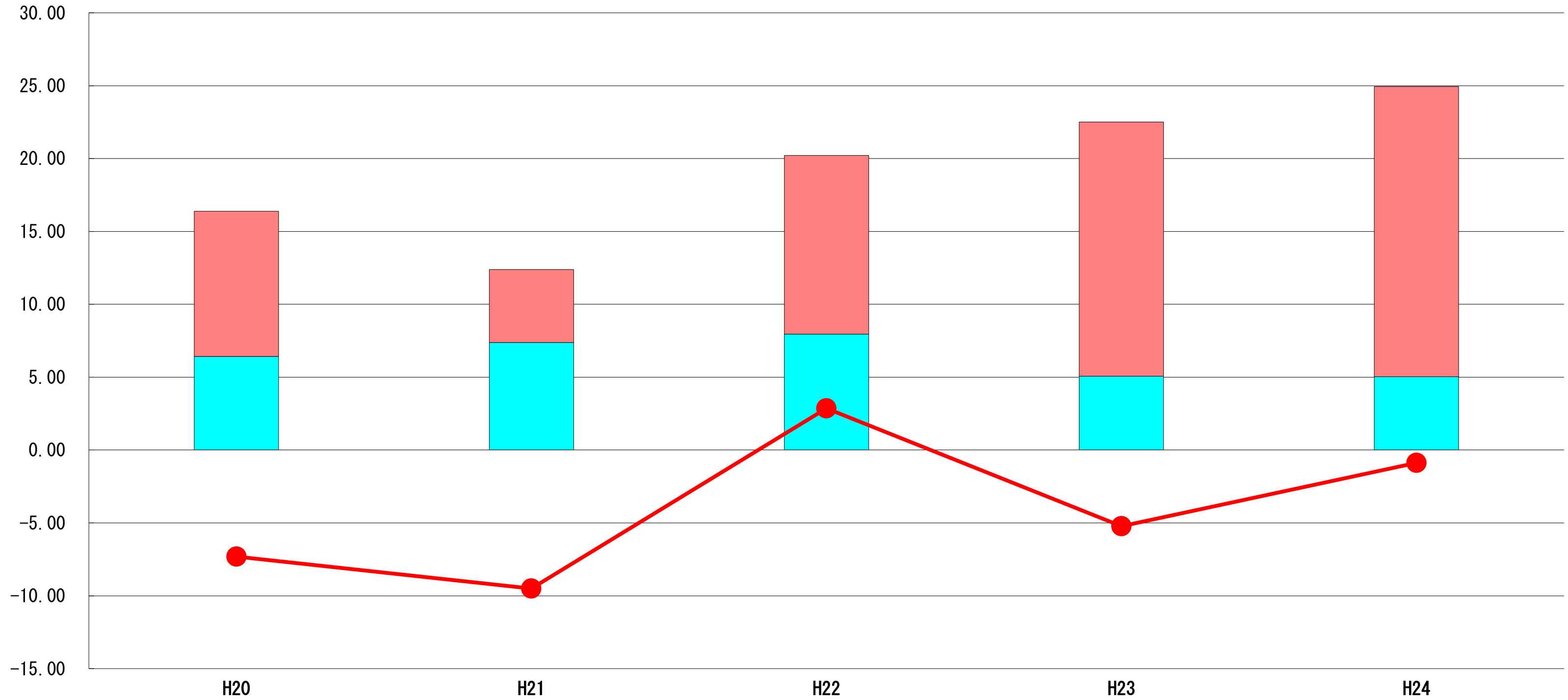
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	212,289	20,222	▲ 62.0	52,940	▲ 11.9	▲ 50.1
うち単独分	89,175	8,494	▲ 70.3	28,496	▲ 7.4	▲ 62.9
H21	422,803	41,009	102.8	70,254	32.7	70.1
うち単独分	210,670	20,434	140.6	41,764	46.6	94.0
H22	703,980	68,937	68.1	89,245	27.0	41.1
うち単独分	151,855	14,870	▲ 27.2	42,966	2.9	▲ 30.1
H23	289,121	28,740	▲ 58.3	92,021	3.1	▲ 61.4
うち単独分	86,559	8,604	▲ 42.1	52,579	22.4	▲ 64.5
H24	166,773	16,868	▲ 41.3	94,828	3.1	▲ 44.4
うち単独分	136,552	13,811	60.5	55,133	4.9	55.6
過去5年間平均	358,993	35,155	1.9	79,858	10.8	▲ 8.9
うち単独分	134,962	13,243	12.3	44,188	13.9	▲ 1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

香川県琴平町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.96	5.00	12.25	17.45	19.90
 実質収支額		6.43	7.38	7.96	5.06	5.04
 実質単年度収支		▲ 7.31	▲ 9.50	2.86	▲ 5.23	▲ 0.88

分析欄

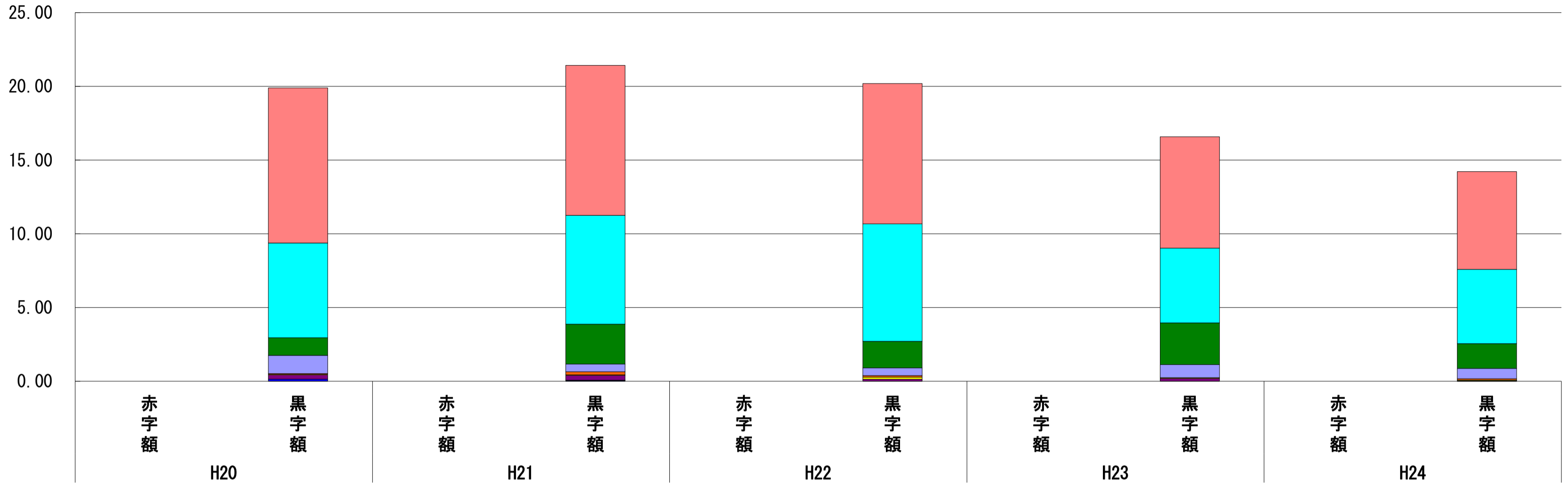
財政調整基金への積立を行っているため、財政調整基金残高は平成21年度より増加している。実質収支額は昨年から横ばいであるが、実質単年度収支は昨年より4.35%増加し、単年度収支の増加が主な要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

香川県琴平町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		10.53	10.17	9.51	7.54	6.63
一般会計		6.42	7.37	7.96	5.06	5.03
国民健康保険特別会計		1.20	2.72	1.82	2.84	1.68
介護保険特別会計		1.23	0.52	0.51	0.89	0.70
駐車場特別会計		0.05	0.20	0.10	0.00	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.14	0.05	0.06
下水道特別会計		0.29	0.34	0.15	0.19	0.03
学校給食特別会計		0.00	0.02	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.15	0.05	0.00	-	-

分析欄

実質赤字比率は、全会計とも黒字である。

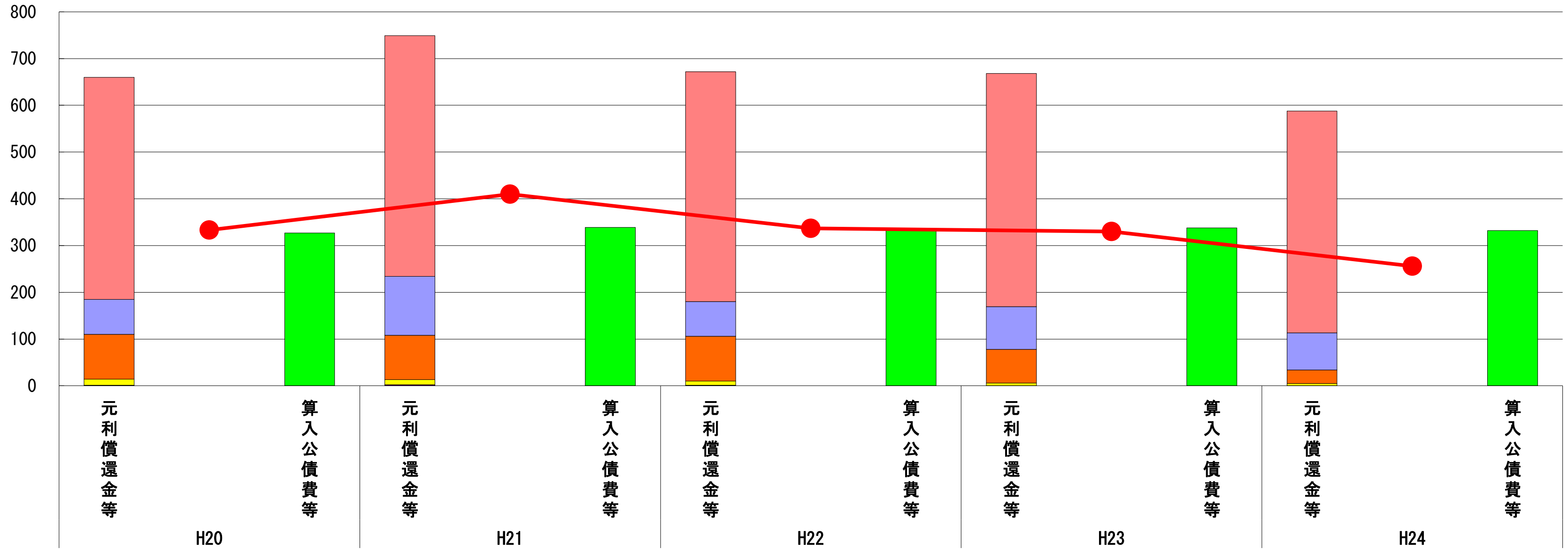
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県琴平町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		475	515	492	499	475
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		75	126	74	91	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	95	96	72	29
	債務負担行為に基づく支出額		13	11	9	6	5
	一時借入金の利子		1	2	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		327	339	335	338	332
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		333	410	337	330	256

分析欄

元利償還金の減少や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少により元利償還金等が減少し、算入公債費等は昨年より横ばいである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

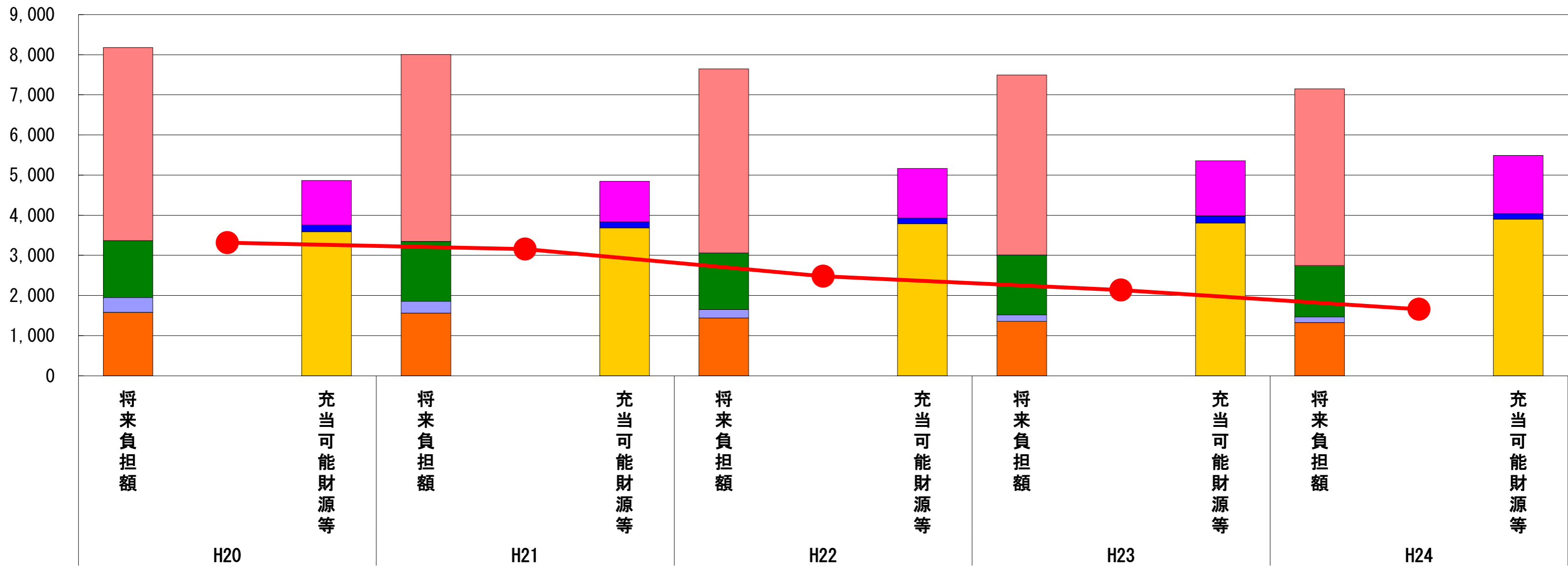
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県琴平町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,812	4,659	4,588	4,486	4,403
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	2
	公営企業債等繰入見込額		1,416	1,495	1,406	1,493	1,280
	組合等負担等見込額		369	292	210	157	140
	退職手当負担見込額		1,582	1,559	1,442	1,356	1,324
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,112	1,015	1,243	1,373	1,447
	充当可能特定歳入		166	150	137	176	139
	基準財政需要額算入見込額		3,588	3,684	3,788	3,806	3,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,312	3,156	2,478	2,135	1,658

分析欄
 平成20年度より、一般会計等に係る地方債の現在高や職員数の減少により退職手当負担見込額の減少等の要因から将来負担額が減少、また、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増加したことにより将来負担比率の分子は減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。